

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記情報システムの維持管理			担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	総務課		総務課長 村松 秀樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第2条第5号等 商業登記法(昭和37年法律第125号)第1条の2第1号等			関係する 計画、通知等	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統括 責任者(CIO)連絡会議決定) 「登記情報システムの業務・システム最適化計画」(平成16年 11月19日法務省情報化統括責任者(CIO)決定、平成19年11 月7日法務省情報化推進会議改定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年12月24日 閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	不動産登記、商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的かつ効率的な運用を図ることにより、登記所における業務の適正かつ効率的な遂行を可能とするとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなど、社会のニーズに対応した行政サービスを提供することにより、不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記、企業取引等の秩序の維持に資する商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務の遂行を維持するとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなどの社会のニーズに対応した行政サービスを維持しつつ、更なる向上を図るため、本システムの運用・管理を適切に行う。 なお、本事業の経費の一部は令和3年度からデジタル庁へ一括計上している。 [事業名:登記情報システムの整備及び運用 事業番号:2021-官房-新21-0011]								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21,677	18,596	529	-	-		
		補正予算	534	1,013	-	-	-		
		前年度から繰越し	128	534	1,013	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 534	▲ 1,013	-	-	-		
		予備費等	-	▲ 91	-	-	-		
		計	21,805	19,039	1,542	0	0		
	執行額		21,717	18,909	1,388	-	-		
	執行率(%)		100%	99%	90%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		98%	96%	262%	-	-		
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
登記情報処理業務庁費		-	-	-					
計		-	-	-					
活動内容 (アクティビ ティ)	社会のニーズに対応した行政サービスを維持し、更なる向上を図るための登記情報システムの安定的な運用及び管理								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	登記情報システムの安定的な運用	登記事項証明書等交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を含む。)	活動実績	万件	23,575	23,338	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	×(年度ごとの執行額)/Y(年度ごとのシステム運用時間)		単位当たり コスト	百万円	7.2	6.2	-	-	
			計算式	X/Y	21,717百万円 /3,000時間	18,909百万円 /3,038時間	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数を前年度より減少し、システムの効率的かつ安定的な稼動を図り、登記所における業務の適正かつ効率的な遂行を可能とする。	システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数	成果実績	件	2,318	2,213	-	-	-
			目標値	件	2,152	2,318	-	-	-
			達成度	%	92.8	104.7	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	運用支援業務報告書(年次)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)				
	政策評価	施策	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))			政策評価書 URL	https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf
						該当箇所	P93～P101
政策評価	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-			
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				
			該当箇所				

事業所管部局による点検・改善				
	項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。国の制度である登記の手続を行うためのシステムである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である登記の手続を行うためのシステムであり、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、原則、一般競争入札の方式により実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	登記情報システムのように、稼働中の大規模なシステムに係る機能開発を現行の受託業者以外の業者が行う場合には、対象システムに係る設計書等を閲覧して分析し、工数の積算及び開発に必要な人員の確保等の準備が必要となるため、現行の受託業者以外の業者においては、新たな開発体制の確保を含めた準備作業及び開発作業に必要な経費等を考慮した結果、応札しないとの判断をしたものと推測される。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととした。さらに、引き続き、応札希望者には設計書を開示するとともに、十分な準備期間を確保するなど、公平性を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	登記情報システムにおいて機能開発を行うに当たっては、連携する業務システムとの互換性の確保を十分に検証する必要があるところ、当該業務システムが更改直後であったことから、検証に想定以上の期間を要したためである。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物を十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	登記情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下入札を行っているところであるが、結果として一者応札となっている。		
	改善の方向性	複数事業者の競争によるコスト縮減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、デジタル統括アドバイザーの助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				

終了予定						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
リ予 終了 通						
備考						
事業仕分け第1弾 事業番号 1-38 WGの評価結果 「予算要求の縮減(10%程度)」 とりまとめコメント 「各委員は、保守経費等のシステムの運用経費についてまだコスト削減の工夫の余地があり、ぜひご努力頂きたいとの意見があった。10名が予算要求を削減すべきとし、削減規模の判断は分かれたが、平均をとり、当ワーキンググループとしては、予算要求の10%程度の縮減を結論とする」 以上を受けて、システムに係る役務等を中心に平成22年度予算要求の10%の縮減を行った。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	0020	-	-	-	-	
平成24年度	0021	-	-	-	-	
平成25年度	0051	-	-	-	-	
平成26年度	0041	-	-	-	-	
平成27年度	0400	-	-	-	-	
平成28年度	0039	-	-	-	-	
平成29年度	0039	-	-	-	-	
平成30年度	0039	-	-	-	-	
令和元年度	法務省 - 0040					
令和2年度	法務省 0042					
令和3年度	2021 法務 20 0041					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	法務省 1,388百万円 ↓ 【本省から予算配分】 A 法務局・地方法務局(50機関) 393百万円 【一般競争入札(総合評価)等】 C 富士通株式会社ほか 995百万円 ↓ 【その他】 B 個人Aほか 393百万円					
	・登記情報システムの運用に必要な経費					
	・登記情報システムの運用に必要な役務等					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途)	A.横浜地方法務局			B.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)	
	予算配分	登記情報システムの運用に必要な経費	41	賃金	非常勤職員の雇用	3
	計		41	計		3
	C.富士通株式会社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)

の双方で実情が分かるように記載)	雑役務費	登記情報システムのリモートアクセス対応に係るアプリケーション機能改修等	433				
	雑役務費等	登記情報システムのリモートアクセス環境の整備・保守業務等	357				
	雑役務費	会社法改正等に伴う登記情報システムの機能改修	90				
	計		880	計			0
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜地方法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	41	その他	-	-	-
2	東京法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	30	その他	-	-	-
3	さいたま地方法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	21	その他	-	-	-
4	福岡法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	15	その他	-	-	-
5	広島法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	13	その他	-	-	-
6	神戸地方法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	12	その他	-	-	-
7	大阪法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	10	その他	-	-	-
8	水戸地方法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	9	その他	-	-	-
9	札幌法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	8	その他	-	-	-
10	名古屋法務局	-	登記情報システムの運用 に必要な経費	8	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員の雇用	3	その他	-	-	-
2	個人B	-	非常勤職員の雇用	3	その他	-	-	-
3	個人C	-	非常勤職員の雇用	3	その他	-	-	-
4	個人D	-	非常勤職員の雇用	3	その他	-	-	-
5	個人E	-	非常勤職員の雇用	3	その他	-	-	-
6	個人F	-	非常勤職員の雇用	3	その他	-	-	-
7	個人G	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	-	-
8	個人H	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	-	-
9	個人I	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	-	-
10	個人J	-	非常勤職員の雇用	2	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムのリモートアクセス対応に係るアプリケーション機能改修等	433	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
2	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムのリモートアクセス環境の整備・保守業務等	357	一般競争契約 (総合評価)	1	93.2%	-
3	富士通株式会社	1020001071491	会社法改正等に伴う登記情報システムの機能改修	90	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
4	東芝ITサービス株式会社	6010401078439	登記情報システムリモートアクセス用端末の供給	115	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	